

平成25年10月8日
総合政策局情報政策課

**第1回「情報通信技術を活用した公共交通活性化に関する調査」
検討委員会の開催について**

情報通信技術（ICT）機器の進化やGPSの普及を踏まえ、ICTにより収集するデータ（ビッグデータ）やICT機器の活用の可能性や課題について調査・検討を行い、公共交通の活性化や新たな公共交通サービスの創出、インバウンド観光等の分野で活用を図っていくことを目的として、有識者から構成される検討委員会を設置することといたしました。

この度、以下のとおり、第1回検討委員会を開催することとしましたので、お知らせいたします。

- 開催日時 平成25年10月15日（火） 10:00～12:00
- 開催場所 中央合同庁舎3号館4階 特別会議室
- 構成メンバー 別添
- 議題
 - ・検討委員会の進め方
 - ・公共交通におけるデータ活用のニーズと課題 他
- その他
 - ・検討委員会は非公開ですが、会議冒頭のカメラ撮りは可能です。
 - ・ご希望される方は、10月11日（金）12時までに、下記問い合わせ先まで電話等により、氏名、連絡先等を登録の上、会議開始15分前までに開催場所へ直接お越しください。

【問い合わせ先】

国土交通省総合政策局情報政策課企画室 石川（28-201）
小川（28-211）
溝江（28-212）

TEL：03-5253-8111、直通：03-5253-8334、FAX：03-5253-1564

「情報通信技術を活用した公共交通活性化に関する調査」検討委員会
委員等名簿

○委員

石田 東生	筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授
小向 太郎	(株)情報通信総合研究所法制度研究グループ部長 主席研究員
新保 史生	慶應義塾大学総合政策学部 教授
轟 朝幸	日本大学理工学部交通システム工学科 教授

○ 専門委員

川合 登	(公社)日本バス協会 業務部長
大津 俊成	小田急電鉄(株)交通企画部 課長
北村 公大	東急バス(株)経営統括部長
宮原 慶太郎	西武鉄道(株)鉄道本部 計画管理部 課長
上保 裕典	(株)富士通総研 第一コンサルティング部 金融・地域事業部 マネジングコンサルタント
梶浦 敏範	(株)日立製作所情報・通信システム社 スマート情報システム統括本部 上席研究員
佐藤 彰典	日本電気(株)新事業推進本部 M2M・ITS 事業推進部 シニアエキスパート

○ オブザーバー

国土交通省総合政策局総務課
国土交通省総合政策局公共交通政策部参事官付
国土交通省都市局都市計画課都市計画調査室
国土交通省道路局企画課道路経済調査室
国土交通省鉄道局総務課企画室
国土交通省鉄道局鉄道サービス政策室
国土交通省自動車局総務課企画室
国土交通省自動車局旅客課
国土交通省自動車局自動車情報課
国土交通省国土技術政策総合研究所道路研究部道路研究室
国土交通省国土技術政策総合研究所
高度情報化研究センター情報基盤研究室

ビッグデータ及び情報通信技術（ICT）の活用の可能性と課題について調査・検討し、利便性の高い新たな公共交通サービスの創出等を図るとともに、インバウンド観光等の分野においても活用を推進。

地域の現状と課題

中心市街地の空洞化
都市の拡散・広域化

公共交通の
効率性悪化

自家用自動車
の利用増加

高齢者の
移動困難

高齢化社会に適応した安全・便利な生活環境を実現するため、**公共交通の利用を促進する**必要がある。

公共交通の利用促進には、公共交通機関の**利便性向上**が有効。

利便性向上に
必要なこと

- ・公共交通利用者の利用実態の把握と分析
- ・潜在的な需要を把握し、公共交通サービスを向上
- ・利用客層や時間帯等のデータの処理と分析

【一般的なこれまでの手法では…】

- ・数年に1回程度のアンケート
- ・調査員による乗降客数の調査

変動や推移まで捕捉するには
日々のデータが必要となり、
膨大な手間と時間がかかる

ICT・ビッグデータを活用し、人の移動ニーズを把握・分析する手法を検討

ICTの活用により
情報取得

スマートフォン &
アプリケーション

乗降情報等

ビッグデータの
活用

SNS
GPSデータ

移動・利用情報
買物情報

ICT・ビッグデータによる情報収集・分析

交通分析システム
のモデル構築



地方自治体

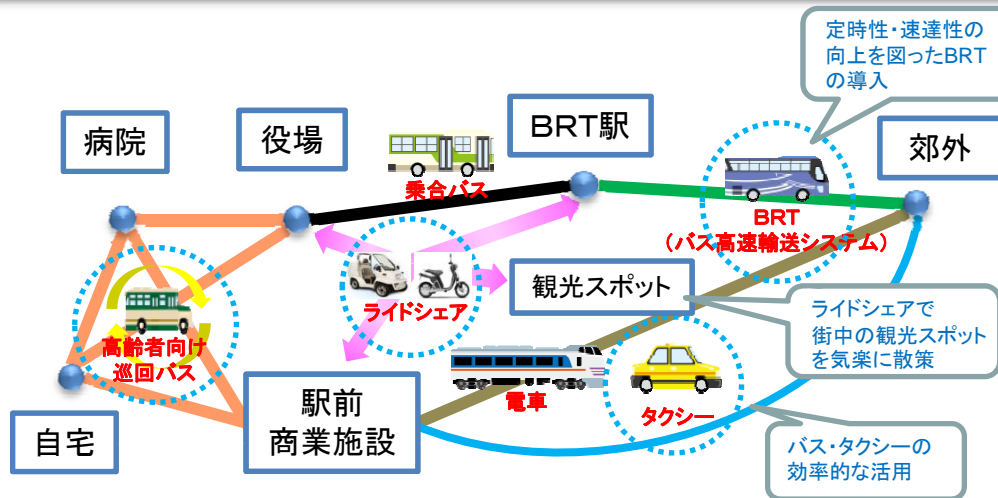


交通事業者

自治体や地域の公共交通事業者がシステムを活用

主な取組内容

- ICT機器の進化やGPSの普及を踏まえ、これらを活用して収集する交通データ（ビッグデータ）から、人の移動ニーズを把握・分析する手法を研究し、公共交通の活性化や新たな公共交通サービスの創出等を図るとともに、インバウンド観光等の分野においても活用を推進。
- 政府の検討に合わせ、個人情報保護・プライバシーの観点からの検討・整理を行い、自治体や地域の公共交通事業者において、データを利活用できる環境を整備。
- 上記の取組について、調査・検討するため検討委員会を設置。



移動ニーズを把握し、利便性の高い新たな公共交通サービス等を創出